

「全国特別支援教育研究部門」のコロナ禍における取組

奥住 秀之

はじめに

2020年に入り感染ケース報告が散見されるようになった COVID-19いわゆる新型コロナウイルス感染症は、その後瞬く間に全国に広がり、いわゆる「コロナ禍」と呼ばれる未曾有の危機的状況に日本中、いや世界中が陥った。

「コロナ禍」の影響は、教育系大学・学部の教育・研究にも当然及んだ。2019年度の卒業式・学位授与式、2020年度の入学式の大幅な制約を皮切りに、大学構内への学生の入構の権利はほぼ奪われ、多くの授業がリモートとなった。部活動・サークル活動、ゼミ活動、友人との食事会や旅行、大学教員・学生間の多様なコミュニケーションといった「大学生だからこそ」のかけがえのない活動が大幅に制約された。教員養成大学・学部のカリキュラムの中核とも言うべき教育実習はとりわけ大幅な制限を受けることとなり、一部について代替措置を取らざるを得なかった大学はかなりの割合で存在した。

「コロナ禍」は全国特別支援教育研究部門の活動にも多くの影響を及ぼした。本稿では、2020年度からの取組について簡単に整理してみたい。

会員名簿の作成

本部門の大きな特徴は、「全国国立大学附属学校連盟特別支援学校部会」（以下、特別支援学校部会とする）と密接に連携・協働した活動を進めていることである。

本部門と特別支援学校部会の「合同会員名簿」の作成は長年継続されている。たかが名簿と思われるかもしれないが、全74頁にもおよぶもので、年度当初に全ての教育系大学・学部の関係講座・教室等と附属学校に聞き取りを行い、大学教員と附属学校教諭等の実態を把握している。作成の中心となっているのは本学附属特別支援学校である。

2020年度は緊急事態宣言発出の時期とも重なり、名簿の発行がかなり危ぶまれたが、本学附属特別支援学校のご尽力および会員大学・学部の迅速な報告・連絡によりほぼ従来通り発行された。その後も毎年度継続して発行され、会員間の交流に有効に役立てられている。

合同研究集会の開催

本部門と特別支援学校部会との合同の取組の代表が隔年で開催される「合同研究集会」である。本部門と特別支援学校部会は全国を8地区に分けて（北海道・東北地区、関東地区、北信越地区、東海地区、近畿地区、中国地区、四国地区、九州地区）、もちまわりで地区の附属特別支援学校が開催校となり、大学連携して隔年に1回開催される。

32回大会は令和元年度に九州地区の佐賀大学教育学部附属特別支援学校で開催され、33回は令和3年度に東北地区の秋田大学教育文化学部附属特別支援学校のはずであった。しかしながら、その後の感染拡大で令和3年度実施は不可能となり、理事会決議を経て1年遅らせて開催することとなった。

ワクチン接種が一定進み、またウイルス変異による重症化の軽減などとはいえ、本当に実施できるのかという不安の中での準備そして開催であったが、秋田大学教育文化学部附属特別支援学校の多大なるご尽力のおかげで、11月18日、19日に「第33回 日本教育大学協会 全国特別支援教育研究部門合同研究集会 秋田大会」を無事に開催することができた。テーマは「令和の時代における学び続ける児童生徒と教師の育成を目指して」で、同校が目指す「生涯学習力」を育成する実践と理論の発表が展開された。

集合型とリモートの併用で会は実施され、事前申し込み資料によれば、84名の集合型の参加者、74名のリモート参加者があった。1日目は、公開授業、開会式、研究報告、授業研究会、全国分科会があり、開会式では、秋田大学理事・副学長の後藤猛先生や秋田県教育委員会教育次長の和田渉様から御挨拶を頂戴した。全国分科会は「コロナ禍における教員養成」「新学習指導要領の趣旨の実現に向けた授業づくり」「障害のある児童生徒の生涯発達支援を目指して」「特別支援学校におけるICT機器の活用と充実に向けて」の4分科会から構成された。

分科会1「コロナ禍における教員養成」は本部門事務局が開催した。話題提供として弘前大学の増田貴人教授、上越教育大学の池田吉史准教授、東京学芸大学の平田正吾准教授、指定討論として東京学芸大学の濱田豊彦教授、秋田大学大学院の藤井慶博教授(附属特別支援学校長)からお話を頂戴し、フロアからの者も含めて情報交換や意見交換がなされた。

2日目は、秋田県生涯学習センター副主幹の柏木睦氏による「体験と熟議が生み出すつながりの場」の講演、弘前大学大学院の菊地一文教授による「生涯にわたって学び続けていく力を育むキャリア教育」という記念講演があり、いずれも同校の教育実践を理論的に裏打ちする充実したものであった。

次回の34回大会は令和6年度に千葉大学教育学部附属特別支援学校で開催予定である。多くの会員の参加を期待している。

「コロナ禍」における授業・教育実習の実態調査

新型コロナウイルス感染拡大が教育系大学・学部の教育活動に大きく影響を及ぼしたことは冒頭に述べたが、この実態を把握するために、2020年度末、2021年度末のそれぞれで、多くの会員大学の協力のもと、「新型コロナウイルス感染拡大の状況下における授業・実習運営に関する実態調査」を行った。年度末には報告書を発行して、会員大学に配布した。各年度の授業形態、教育実習形態等が把握できるようになっている。

2020年度前期ではほぼリモートで授業が実施され、徐々にそれが緩和されていく傾向や、2020年度の教育実習で一部代替が半数であるのに対し、2021年度はそれが減少する傾向などが明らかとなっている。また、自由記述から、演習授業の難しさ、体調面での支援を必要とする学生の増加など、「コロナ禍」における教員養成の困難と各大学・学部の工夫が読み取れる。

2022年度も同様の調査を実施する予定であり、これにより3年間の経年変化を検討することができるだろう。

おわりに

「コロナ禍」において部門としてできることを模索し、一定の活動はなんとか継続できたのではないかというのが私見であるが、しかし、中断してしまった取組もないわけではない。例えば、合同研究集会在開催されない年度は、日本特殊教育学会の学術大会の際に「情報交換会」と称する本部門での集まりを設定していたのだが、同学会大会がリモート化したため中断した。振り返れば、厳しくしんどい状況だからこそ、会員間の情報交換の場が必要だったはずで、リモート会議システム等を使用して実施すべきであったと反省する。令和5年度

は同学会大会が横浜国立大学で開催されるが、この際には集合型が増加することが予想され、「部門情報交換会」の再開を考えている。

今年度の合同研究大会の際に開かれた理事会で、部門代表が濱田豊彦教授から私・奥住秀之へと交代した。模索しつつwithコロナの部門活動に取り組んでいきたいと考えている。

(令和4年度全国特別支援教育研究部門代表・東京学芸大学教授)